



令和7年度9月補正予算（案）

9月定例会に提出する補正予算（案）についてお知らせします。

■一般会計補正予算額 5億8,157万1千円
 （補正後の一般会計予算総額 223億5,213万9千円）

■財源内訳 (単位：千円)

補正額	財源内訳			
	国県支出金	市債	その他	一般財源
581,571	74,285	32,200	9,598	465,488

■主な補正事業 (単位：千円)

	事業名	補正額	頁
①	全国瞬時警報システム（Jアラート）受信機及び自動起動装置更新	7,480	2
②	台湾新北市板橋区との観光交流に関するMOU締結	3,000	3
③	魚津市内観光周遊アクティビティ化推進事業	1,000	4
④	物価高騰対策支援事業（県との協調支援） 福祉、保育、畜産業、水産業、公共交通事業者への支援	6,907	5,6
⑤	公共施設整備基金積立金	300,000	—
⑥	<債務負担行為設定> 上中島コミュニティセンター管理運営事業など8件	事業ごとに 限度額設定	—

■会計ごとの補正予算額 (単位：千円)

会計名	補正前の額	補正額	合計
一般会計	21,770,568	581,571	22,352,139
介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）	4,817,725	174,377	4,992,102
水族館事業特別会計	280,197	2,300	282,497

担当部署：財政課 財政係
 （課長）松木 憲唱
 （担当者）石坂
 電話 0765-23-1018
 FAX 0765-23-1051
 E-Mail zaisei@city.uozu.lg.jp



【継続】 防災情報配信事業

災害情報を確実に伝達するため、全国瞬時警報システム（Jアラート）受信機等を更新する。

■目的

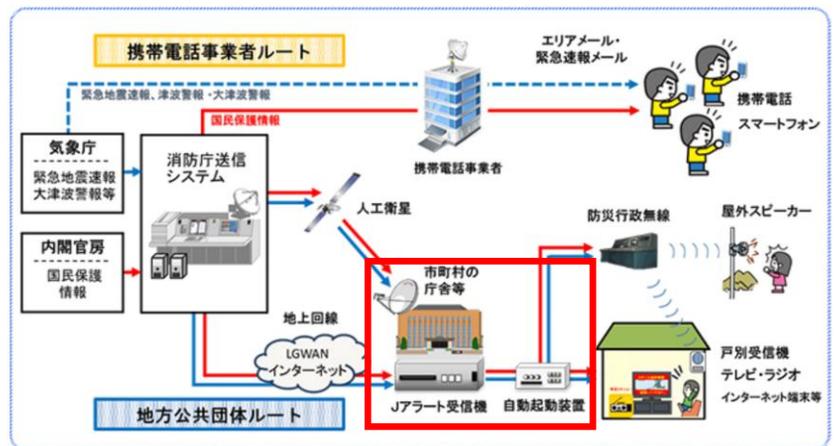
近年、能登半島地震等、大規模な自然災害が頻発しており、住民の迅速かつ確実な避難が可能となるよう、全国瞬時警報システム（Jアラート）による災害情報の伝達機器の更新を行う。

■概要

緊急地震速報、大津波警報など、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を瞬時に伝達するための全国瞬時警報システム（Jアラート）のシステム更改が国において予定されていることから、システム更改に対応した新型受信機への更新を行う。

■整備内容

受信機
防災無線自動起動装置
設置・試験調整等



【事業費】 7,480千円

【財源】 市債 7,400千円
市負担 80千円

【担当】 総務課防災危機管理室 23-1078



【新規】台湾新北市板橋区との観光交流に関するMOU締結

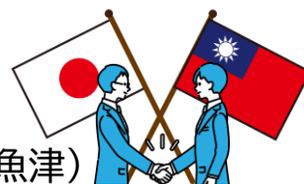
台湾しんぺいしばんちやおく新北市板橋区と観光を通じた相互交流の促進を図るため、新北市板橋区と観光交流に関するMOU（基本合意書）を締結する。

※MOU（Memorandum of Understanding）

当事者間の初期理解を固め将来の関係の道筋を作ることを目的として、当事者間での合意や実務的な協力の枠組みを文書化したもの。

■事業概要

- 令和7年10月18日（土）
MOU締結調印式（会場：ありそドーム/〇〇魚津）
歓迎レセプション（会場：市内ホテル）
その他、板橋区ブース出展、市内施設視察・交流（～19日）
- 令和8年2月中旬頃
板橋ランタンフェスティバル及びMOU締結記念碑除幕式への参加



■経緯

令和5年度から新北市板橋区と交流・提携事業を進めており、本年7月には板橋区サマーカーニバルでの物販・観光PRを行うなど、相互交流を実施してきた。板橋区から、今後の更なる事業拡大に向けMOU締結の提案を受け、締結する運びとなった。

■事業費

- MOU締結事業業務委託（板橋区関係者アテンド等） 1, 405千円
- レセプション開催、〇〇魚津出展補助 495千円
- 板橋ランタンフェスティバル等参加費 1, 100千円



記念碑は板橋区役所前に設置予定
（カリフォルニアとの記念碑付近）

【事業費】		3, 000千円
【財 源】	市負担	3, 000千円
【担 当】	商工観光課	23-1025



【新規】魚津市内観光周遊アクティビティ化推進事業

魚津観光まちづくり株式会社が実施する、電動トゥクトゥクを活用した新たな観光コンテンツの造成・販売を支援する。

■事業内容

- ①備品等の購入（電動トゥクトゥク3台）
- ②「魚津の大自然・文化を電動トゥクトゥクで巡る！神秘の海・山・歴史・ツーリング」として販売
- ③普及促進プロモーションの実施（WEB広告、スタンプラリー等）

【イメージ写真】



- ・乗車定員：3人
- ・車検・車庫証明不要・ヘルメット不要
- ・最高速度：時速55km/h±5km/h
- ・家庭用100V電源で充電可能（最長110km）
- ・運転資格：普通自動車免許（AT限定可）、ナンバー登録は側車付軽二輪登録

■経緯等

魚津市は海から山までの距離が約25kmと近く、観光周遊しやすい地理環境を活かし、海から山までを一度に巡るツアーを望む声に応えるため、本年6月に設立された魚津観光まちづくり株式会社が観光庁の補助事業を活用し、新たな体験プランとして販売。

■事業費

補助金1,000千円

（補助対象経費6,000千円－国庫補助金5,000千円※）

※観光庁「地域観光魅力向上事業補助金」定額4,000千円+超える分1/2補助

【事業費】 1,000千円

【財源】 市負担 1,000千円

【担当】 商工観光課 23-1025



物価高騰対策支援事業

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける事業者への支援を県と協調して行う。

補正額 6,907千円

県連携

< 1 社会福祉施設物価高騰対策支援事業 >

- 事業概要 エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける介護・障害関連事業者に対し、光熱費等の高騰分を支援
- 支援期間 令和7年7月～令和7年9月（3か月）
- 予算規模 4,539千円
- 財 源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）
- 担当課 社会福祉課（障害 23-1005）（介護 23-1148）

< 支援内容 > ※補助単価は県と同額

区分	補助単価 (A)	定員数等 (B)	補正予算額 (A×B)
入所系	4,100円/人	介護 735人	3,362千円
		障害 85人	
通所系	1,300円/人	介護 586人	975千円
		障害 164人	
訪問・相談系	6,500円/施設	介護 29事業所	202千円
		障害 2事業所	
合 計			4,539千円

県連携

< 2 保育施設等物価高騰対策支援事業 >

- 事業概要 エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける保育施設等に対し、光熱費等の高騰分を支援
- 対象者 市内私立認定こども園（8園）
- 支援期間 令和7年7月～令和7年9月（3か月）
- 支援内容 補助単価 700円（県と同額）×831人（令和7年7月時点の在籍児童数）
- 予算規模 582千円
- 財 源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）
- 担当課 こども課（23-1079）

< 3 飼料価格高騰経営安定緊急支援事業 >

県連携

- 事業概要 配合飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家に対し、飼料価格の高騰分を支援
- 対象者 市内畜産事業者（7者）
- 支援期間 令和7年7月～令和7年9月（3か月）
- 支援内容 使用量 1tにつき700円（県の1/2）× 857t（想定使用量）
- 予算規模 600千円
- 財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）
- 担当課 農林水産課（23-1034）

< 4 漁業燃料等高騰対策支援事業 >

県連携

- 事業概要 エネルギー価格高騰の影響を受ける漁業事業者に対し、燃料費及び電気料の高騰分を支援
- 対象者 市内漁業事業者
- 支援内容 燃料費 漁業経営セーフティネット構築事業にかかる漁業者積立金の1/16（県の1/2）を補助
電気料 令和7年7月から令和7年9月までの電力価格の高騰分にかかる事業者負担分の1/16（県の1/2）を補助
- 予算規模 511千円
- 財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）
- 担当課 農林水産課（23-1033）

< 5 公共交通等燃料価格高騰対策支援事業 >

県連携

- 事業概要 エネルギー価格高騰の影響を受ける交通事業者に対し、燃料費高騰分を支援
- 対象者 あいの風とやま鉄道、市内タクシー事業者
- 支援期間 令和7年7月～令和7年9月（3か月）
- 支援内容 燃料費の高騰分にかかる事業者負担分を県と沿線市町村で補助
○あいの風とやま鉄道（電気料）
沿線市町村補助額3,800千円 × 魚津市路線割合 8.3%
= 315千円
○タクシー（LPG）
1台につき6,000円 × 60台 = 360千円
- 予算規模 675千円
- 財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）
- 担当課 都市計画課（23-1026）